

中国地域の I C T

～ I C Tの現状と中国総合通信局の取組～

発行：令和6年12月
総務省 中国総合通信局

目

令和6年度 中国総合通信局の目標及び重点施策	
中国地方のICT主要データ	6
第1章 中国地方におけるデジタルインフラ整備の取組	
デジタルインフラ整備中国地域協議会	9
地域デジタル基盤活用推進事業	10
地域デジタル基盤活用推進事業 採択実績	11
第2章 ICTの基盤整備	
FTTH（光ファイバー）利用可能世帯状況	13
令和4年度末 光ファイバ整備状況（中国地方市町村）	14
高度無線環境整備推進事業	15
高度無線環境整備推進事業 実績	16
データセンター、海底ケーブル等の 地方分散によるデジタルインフラ強靱化事業①、②	17
第3章 ICTの利活用	
インターネットの利用状況	20
地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	21
デジタル活用支援推進事業	22
デジタル活用支援推進事業 実績（令和5年度分）	23
テレワーク普及展開推進事業	24
デジタルインフラの海外展開支援事業「地方枠」	25
総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発	26
多言語音声翻訳技術の社会実装	27
革新的情報通信技術（Beyond 5 G(6 G)）基金事業	28
IoT/ICT研究開発・人材育成の推進 （Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS）	29
中小企業向けのICT関連支援策	30
5G導入促進税制の見直し・延長	31
中国地域ICT産学官連携フォーラムの活動	32
国の機関連携「中国地域におけるsociety5.0の実現 に向けた連携・協力会」	33
令和6年度「デジタル化支援事業一覧」の取りまとめ及び公表	34

次

令和6年度 省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」 及び「個別相談」	35
令和6年度「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」 の概要	36
地域情報化アドバイザー派遣制度	37
地域情報化アドバイザーの派遣実績等	38
中国情報通信懇談会の活動	39
第4章 ICTの適正利用	
青少年のスマホの適正利用に向けた取組	41
春のあんしんネット・新学期一斉行動	42
e-ネットキャラバンの推進	43
消費者支援の取組	44
情報セキュリティ人材の育成	45
第5章 放送の高度化・強靱化	
4K・8K放送の特徴	47
4K・8K放送受信の注意点	48
4K・8K放送の推進	49
ラジオ放送の難聴解消に向けた取組(ワイドFM(FM補完放送)) (参考) 株式会社中国放送及び 山口放送株式会社によるFM同期放送	50
民放ラジオ難聴解消の支援	51
民放ラジオ難聴解消に対する支援実績①、②	52
放送ネットワーク整備支援事業	53
放送ネットワーク整備の支援実績	54
地上基幹放送等に関する耐災害性強化の支援	55
放送受信環境保護	56
韓国地上波4K放送開始に伴うデジタル混信	57
放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業	58
地域コンテンツの国際共同制作による情報発信	59
放送コンテンツ海外展開事業採択実績	60
情報発信主体との連携による情報発信	61
中国地域におけるケーブルテレビの普及状況	62

中国地域におけるケーブルテレビの伝送路の現状	6 5
ケーブルテレビネットワークの光化の支援	6 6
ケーブルテレビネットワークの強靱化の支援実績	6 7
第6章 無線通信の利用促進	
持続可能な電波有効利用のための	
基盤技術研究開発事業(FORWARD)	6 9
電波有効利用研究開発の支援(高専ワイヤレスコンテスト)	7 0
(参考) 高専ワイヤレステックコンテスト	
及び高専ワイヤレスIoT技術実証コンテスト	7 1
特定実験試験局による電波利活用	7 2
技適未取得機器を用いた実験等の特例制度	7 3
無線局の電子申請の普及推進	7 4
国際VHF、簡易型AIS、PLB	7 5
新スプリアス規格への対応	7 6
防災行政無線(同報系60MHz帯)の整備状況	7 7
防災行政無線(同報系60MHz帯以外)の整備状況	7 8
防災行政無線(移動系)の整備状況	7 9
携帯電話等エリア整備の支援	8 0
電波遮へい対策事業	8 1
地域BWAの導入状況	8 2
第5世代移動通信システム(5G)の概要	8 3
第7章 電波利用の適正化	
電波利用ルールの徹底(混信・妨害の未然防止)	8 5
医療機関における適正な電波利用の推進	8 6
登録検査等事業者の検査・監督	8 7
電波適正利用推進員の活動	8 8
特別電波監視の実施	8 9
無線局に対する混信・妨害申告件数の推移	9 0
重要な無線通信への混信・妨害	9 1
中国管内の混信・妨害の特異事例	9 2
不法・違反無線局に対する共同取締り	9 3
電波監視システム“DEURAS”	9 4

第8章 防災対策の推進

災害時における総務省／総合通信局の支援体制・支援策	9 6
「災害対策用移動通信機器」の貸出	9 7
「災害対策用移動電源車等」の貸出	9 8
「災害対策用ICTユニット」の貸出	9 9
「臨時災害放送局用設備」の貸出	1 0 0
無線局の開設、周波数変更等への機動的対応(手続きの柔軟化)	1 0 1
住民への災害情報伝達手段の多様化・多重化	1 0 2
Lアラートの概要	1 0 3
中国管内各県のLアラート特定情報伝達者	1 0 4
中国地方非常通信協議会の概要	1 0 5

第9章 参考情報

中国総合通信局の概要(組織・業務)
中国総合通信局の概要(沿革)
(中国総合通信局へのアクセス)

令和6年度 中国総合通信局の重点施策

～ デジタルのチカラで支える 地域のミライ ～

1. 地域における DX の推進

- (1) デジタル実装による地域課題解決
- (2) デジタル基盤の整備
- (3) デジタル基盤の強靱化
- (4) 研究開発・人材育成の推進
- (5) 関係機関との連携強化・拡大

2. 安全・安心なデジタル社会の実現

- (1) デジタル・リテラシーの向上
- (2) 安全・安心な通信利用環境の整備

3. 地域における防災・減災の推進

- (1) 災害時における情報伝達手段確保のための支援
- (2) 防災関係機関との連携体制強化

通信・インターネット

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
ブロードバンド基盤整備率 ※1 (令和5年3月末現在)	99.42%	100.00%	99.57%	99.20%	98.41%	—	99.84%
インターネットの利用経験(世帯単位) ※2 (令和4年8月末現在)	81.4%	84.0%	83.2%	90.4%	83.4%	86.1%	88.3%
スマートフォンからのインターネット利用世帯率 ※2 (令和4年8月末現在)	88.2%	88.6%	88.8%	87.1%	87.1%	87.7%	90.2%
F T T Hアクセスサービス契約数 ※3 (令和6年6月末現在)	164千	198千	594千	882千	382千	2,220千	40,540千
DSLアクセスサービス契約数 ※3 (令和6年6月末現在)	1,081	1,840	1,780	4,617	2,664	11,982	48,207
CATVアクセスサービス契約数 ※3 (令和6年6月末現在)	5,635	897	10,351	39,866	59,503	116,252	6,111,968
BWAアクセスサービス契約数 ※3 (令和6年6月末現在)	183千	205千	794千	1,301千	586千	3,069千	88,368千
テレワーク企業導入率 ※2 (令和4年8月末現在)	—	—	—	—	—	37.6%	51.7%

※1 令和4年度末ブロードバンド基盤整備率調査(総務省) R6.1.16公表
(事業者情報をもとに一定の仮定の上で推計・作成したものであり、一部異なる場合がある。)

※2 令和4年通信利用動向調査(総務省) R5.5.29公表

※3 電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ(総務省) R6.3.22公表

放送

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
民間テレビジョン放送事業者数 (令和6年3月末現在)	3		5※1	4	3	15	127
民間AM放送を行う事業者数 (令和6年3月末現在)	1		1	1	1	4※3	47※2
民間FM放送事業者数 (令和6年3月末現在)	1		1	1	1	4	50
コミュニティFM放送事業者数 (令和6年3月末現在)	2	1	4	7	7	21	339※4
有線電気通信設備を用いて放送を行う登録一般事業者数 (令和6年3月末現在)	5	14	15	9	13	56	627

- ※1 岡山県の民間テレビ放送事業者は、岡山県・香川県が放送対象地域である。
- ※2 全国の民間AM放送を行う事業者数には、AM放送単営者を含む。
- ※3 中国管内の民間AM放送事業者は、民間テレビジョン放送事業と兼営である。
- ※4 全国のコミュニティFM局は、令和4年12月1日現在の局数。

無線

		中国	全国
無線局数 (免許局)	(令和6年9月末現在)	213,550	275,089,536
無線局数 (登録局)	(令和6年9月末現在)	43,903	966,197
無線局の電子申請率 (法人)	(令和6年9月末現在)	82.49%	86.08%
無線局の電子申請率 (個人)	(令和6年9月末現在)	67.71%	71.1%

電波監理

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
重要無線通信妨害申告数	(令和6年9月末現在)	0	19	3	1	7	30 (※1)	222
共同取締回数 (摘発数)	(令和6年9月末現在)	1(1)	0(0)	1(0)	1(1)	1(0)	4(2)	47(16)
DEURAS設置数 (※2)	(令和6年9月末現在)	4	6	6	11	7	34	347

※1 重要無線通信妨害申告数の発生場所が不明なもの、海上や洋上におけるもの及び外国から到来する電波によるものは「中国」に計上。
 ※2 可搬型のDEURASセンサは、この数値には含まれていない。

災害時の伝達手段 (市町村)

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
防災行政無線(同報系)整備率	(令和5年3月末現在)	94.7%	84.2%	44.4%	69.6%	78.9%	72.0%	75.7%(※)

※ 全国の数値については令和3年度末現在

その他

		鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国	全国
電波利用料徴収率	(令和5年度)	—	—	—	—	—	99.98%(※)	99.99%(※)
信書便事業者数	(令和6年9月末現在)	2	7	10	15	3	37	612

※ 延納制度による翌年度収納分を考慮した数値